

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	02	02	144380	清掃センター改修事業費	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-1	環境の保全			
	施策	4	循環型社会の構築			
目的	平成27年の焼却終了に向けて、清掃センターの改修を行う。					
対象	清掃センター					
意図	焼却施設を閉鎖し、残る粗大ごみ処理施設及びリサイクル施設を効率的に使用する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○清掃センター改修業務委託 電気設備改修工事設計・監理業務委託 破碎施設 P L C 交換業務委託 ○清掃センター改修工事 電気設備改修工事 を行い効率性が高く安全な施設運営を行う。						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 施設改修	千円	計画			36,191	
		実績			30,534	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①		目標				
		実績				
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	平成27年に広域の焼却施設の稼働により、既存の焼却施設を適正に閉鎖し、残る粗大ごみ処理施設の適正な管理を行わなければならない。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	粗大ごみ処理施設の適正な管理に向けて、計画的に進める。
	○ 向上余地がある	
	○ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	妥当である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	工事の内容からみて、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
清掃センターの焼却処理終了により、残る粗大ごみ処理施設を適切に管理するため、改修を行った。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	02	144380	清掃センター改修事業費

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			30,534		30,534
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		30,534		30,534

※特定財源の内訳	

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
豊かな自然と生活環境を守り暮らしています。			
事業開始の背景・経緯			
平成27年の広域による焼却施設の稼働により、不要になる既存の焼却施設を閉鎖し、残る施設を有効に使用する。			
事業概要			
○清掃センター改修業務委託 電気設備改修工事設計・監理業務委託 破砕施設PLC交換業務委託 ○清掃センター改修工事 電気設備改修工事 を行い効率性が高く安全な施設運営を行う。			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 市民生活部 課名 清掃センター 担当係長 高橋秀幸 内線 31-2114
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

事業費 30,534千円
①清掃センター電気室機器更新工事 26,441千円
(引込みケーブル及び焼却施設・破砕施設高圧変受電設備の更新)
②電気設備改修工事設計・監理業務委託 918千円
③破砕施設PLC設計・監督・交換業務 3,175千円
(破砕施設制御装置)

年 度	工 事 内 容	工 事 費
26年	浄化槽設置工事	9,072千円
27年	可燃物貯留搬出設備、高圧受電設備の一部、非常用発電設備、消火栓ポンプ設置、プラットホーム扉封鎖、ごみビット洗浄、給湯衛生設備改修外部排水管切替工事、空調設備工事	63,476千円
29年	既設受電設備機器設置工事、電気設備設計施工監理費、破砕施設PLC設置工事	30,534千円
合計		103,082千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	02	03	144410	不法投棄防止事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-1	環境の保全			
	施策	4	循環型社会の構築			
目的	不法投棄の防止					
対象	市民、事業者					
意図	不法投棄防止のため、パトロールなどによる監視や啓発活動を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
☐ 不法投棄防止パトロールの実施 ☐ 不法投棄防止啓発 ☐ 不法投棄廃棄物の撤去・処理						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	不法投棄防止パトロールの実施	回	計画	6	6	
			実績	5	128	
②	不法投棄回収回数	回	計画	60	60	
			実績	64	40	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	不法投棄回収量	t	目標	8.0	8.0	
			実績	4.4	4.3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	☐	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
不法投棄監視パトロール及び監視カメラの設置を通じ、不法投棄の防止啓発と発見に努めたことによるもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	一般廃棄物の適正処理は市町村の責務のため妥当である。
	☐ 妥当である	
	☐ 見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	依然として不法投棄が後を絶たないが、意識の向上により減少の余地がある。
	☐ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	不法投棄の量が減少すれば回収費用の削減余地がある。
	☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域を対象とした事業であるため、公平公正である。
	☐ 受益機会の見直し余地がある ☐ 費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
不法投棄の減少を図るため、公衆衛生組合連合会との連携による監視活動が今後も必要である。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	144410	不法投棄防止事業

単位：千円				
q	28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	459	761		302
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	459	761	302

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
豊かな自然と生活環境を守り暮らしています。				
事業開始の背景・経緯				
ごみの不法投棄が後を絶たないため本事業を開始。				
事業概要				
○不法投棄防止パトロールの実施				
○不法投棄防止啓発				
○不法投棄廃棄物の撤去・処理				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				
住民から不法投棄の回収依頼が多く寄せられる。				

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 藤原 拓也 内線 266
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

◆不法投棄防止パトロール 480 千円 (H28:396千円)

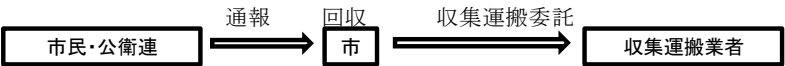
- 不法投棄防止・早期発見のため監視員を委嘱し、月2回パトロールを実施
- 中部保健所、警察署と合同で現地確認等を実施
- 花巻市公衆衛生組合と合同で実施



◆不法投棄防止啓発 37 千円 (H28 : 63千円)

監視カメラ消耗品 37千円

◆不法投棄ごみ処理 244 千円 (H28 : 0円)



- ・不法投棄家電処理 244千円
⇒ 家電リサイクル料金（ブラウン管テレビ、冷蔵庫、洗濯機）171千円
不法投棄家電運搬（同上）73千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		04	02	03	144421	再資源化推進事業【とりまとめシート】	
総合計画	分野	しごと					
	政策	2-1	環境の保全				
	施策	4	循環型社会の構築				
目的	ごみ減量化のため、再資源化を推進する。						
対象	市民						
意図	3R[リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再利用）]啓発を通じて、資源化意識の高揚を図る。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○資源集団回収団体への支援							
○3R推進							
生ごみのたい肥化							
使用済み小型電子機器の分別回収							
廃食用油の分別回収							
衣類の分別回収							
フリーマーケットの開催支援							
生ごみの水切り啓発の拡充							
市民参画の有無 【 対象外 】							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 資源回収登録団体	団体	計画			440	440	
		実績			413	403	
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 家庭系可燃ごみ排出量	g/人・日	目標			444.0	433.4	
		実績			430.3	433.9	
② 家庭ごみの資源化率	%	目標			23.2	23.4	
		実績			30.3	29.9	
③		目標					
		実績					
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
ごみの分別及び再資源化の取り組みが徐々に浸透してきている。 家庭系ごみの資源化率の減少については、資源ごみの店頭回収を行う店舗の増加や回収品目の拡大により、地域における資源集団回収量が減少したことが要因の一つと推測される。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	再資源化の推進により、ごみの減量化が図られることから妥当である。
	☐ 妥当である	
	☐ 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	ごみ排出量の多い事業所や資源回収を行っていない地域などへの再資源化の働きかけにより、ごみ排出量を減量する余地がある。
	☐ 向上余地がある	
	☐ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	資源集団回収は市民のボランティアによるところが大きいことと、資源回収が増加すると事業費（奨励金）が増加する仕組みなので削減余地はない。 職員が関わるのは、奨励金交付事務などが主な業務であり、外部への委託に馴染まない。
	☐ 事業費の削減余地がある	
	☐ 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	全市を対象としているため適正である。
	☐ 受益機会の見直し余地がある	
	☐ 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
ごみの再資源化にあたっては、資源集団回収の果たす役割が大きいことから、今後も奨励金の交付等により資源回収を促していくことが重要である。 ごみの減量化を進めるため、今後も広報や出前講座等による啓発を通じて再資源化を推進する必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	144421	再資源化推進事業【とりまとめシート】

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		18,122	17,042		△ 1,080
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	18,122	17,042		△ 1,080

※特定財源の内訳	

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
豊かな自然と生活環境を守り暮らしています。				
事業開始の背景・経緯				
大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムを抜本的に改め、環境への負荷を低減させた「循環型社会」に転換していくために本事業を開始。				
事業概要				
○資源集団回収団体への支援				
○3R推進				
生ごみのたい肥化				
使用済み小型電子機器の分別回収				
廃食用油の分別回収				
衣類の分別回収				
フリーマーケットの開催支援				
生ごみの水切り啓発の拡充				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 藤原 拓也 内線 266
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】	
《3R推進》	
①資源回収奨励金 14,665千円 (H28:15,831千円) 金属類（1kg 10円）、紙類（1kg 5円）、アルミ類（1kg 5円） ビン類（1本 2円）、布類（1kg 5円）	
花巻 10,526千円 (H28:11,510千円) 大迫 1,007千円 (H28:1,032千円) 石鳥谷 1,701千円 (H28:1,831千円) 東和 1,431千円 (H28:1,458千円) 計 14,665千円 (H28:15,831千円) *雑紙(お菓子の空き箱など) のリサイクル推進	
②生ごみの堆肥化 1,221千円 (H28:1,177千円)	
生ごみ(大迫地域) → 収集運搬 → 堆肥化施設(堆肥化) 運搬委託費1,221千円 委託先:ヒメコザクラの会	
③事務経費 932千円 (H28:1,082千円) 啓発チラシ作成、車両管理費等	
④生ごみの水切り啓発 224千円 (H28:32千円) 燃やせるごみの排出抑制のため、生ごみの水切り啓発活動を実施 ⇒108千円 器具を使用した水切りについて、モニター調査を実施 ⇒116千円	
市 → 市民 (水切り器配布(出前講座)) 市 ← 市民 (水切り器配布(モニター調査))	
◎その他のリサイクル活動	
◇使用済み小型電子機器の分別回収 携帯電話やリモコンなどの小型電子機器を本庁・支所・ごみ集積所において回収	
◇廃食用油の分別回収 家庭から排出された食用油をごみ集積所において回収し、リサイクルを行う。	
◇衣類の分別回収 不要になった衣類をごみ集積所において回収	
◇フリーマーケット開催支援 花巻市民フリーマーケットの会主催のフリーマーケット開催支援 (6月、10月の年2回開催)	

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	144430	ごみ処理事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-1	環境の保全		
	施策	4	循環型社会の構築		
目的	ごみの収集・運搬、処理				
対象	市民				
意図	ごみを適正に処理する				
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○家庭ごみ分別表及びカレンダー作成配布等 ○岩手中部広域行政組合負担金 ○花巻温泉郷廃棄物処理組合補助金					
市民参画の有無 【 対象外 】					
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	
		後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績) 30年度(計画)
①	ごみの収集量（委託）	t	計画	18,232	18,232
			実績	17,434	17,343
②			計画		
			実績		
③			計画		
			実績		
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績) 30年度(計画)
①	ごみの排出量	t	目標	31,731	30,840
			実績	29,914	29,254
②			目標		
			実績		
③			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
家庭系ごみについては、広報や出前講座等を通じた啓発により、分別への理解及び資源化の取り組みが徐々に浸透している。 事業系ごみについては、産業廃棄物と一般廃棄物の分別に関して、一般廃棄物処理業許可業者を通じて啓発を行っており、また、再資源化についても併せて呼びかけを行っているところであり、結果として排出量は減少している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	ごみの収集、運搬及び処分は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により市の責務とされているため妥当である。
	☐ 妥当である	
	☐ 見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ごみの分別及び資源化の推進により、ごみ処理量を減量する余地がある。
	☐ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	ごみの減量化により岩手中部広域行政組合負担金等のごみ処理経費を削減する余地がある。
	☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	ごみ処理は全市民が対象である。また、ごみの直接搬入の際は、処理手数料を徴しており適正である。
	☐ 受益機会の見直し余地がある ☐ 費用負担の見直し余地がある	
	☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
一般廃棄物の処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村が統括的な責任を有するものとされており、ごみの減量化及び経費の削減を図りながら今後もごみ処理を実施していく必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	144430	ごみ処理事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		109,756	25,896		△ 83,860
財 源 内 訳	国・県				0
	地方債				0
	その他	50	250		200
	一般財源	109,706	25,646	0	△ 84,060

※特定財源の内訳
業者許可審査手数料 250

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ～ 平成 年度]
部重点施策における目標				
豊かな自然と生活環境を守り暮らしています。				
事業開始の背景・経緯				
ごみの収集・運搬、処理のために本事業を開始				
事業概要				
○家庭ごみ分別表及びカレンダー作成配布等				
○岩手中部広域行政組合負担金				
○花巻温泉郷廃棄物処理組合補助金				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 藤原 拓也 内線 266 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 ごみ分別表・カレンダー作成等 4,571千円（H28：4,364千円）
ごみ分別表、カレンダー印刷4,358千円 消耗品40千円 ニホンジカ等処理手数料43千円
ごみ質分析130千円
- 2 花巻温泉郷廃棄物処理組合補助金 14,000千円（H28：11,000千円）
花巻温泉郷廃棄物処理組合が実施する廃棄物処理の経費に対する補助金交付
- 3 岩手中部広域行政組合負担金 7,325千円（H28：94,392千円）
【全体】 (千円)

区分	H29決算	H28決算	増減額
負担金合計	7,325	94,392	△ 87,067
総務費分	2,826	29,977	△ 27,151
建設費分	4,023	10,420	△ 6,397
公債費分	476	8,936	△ 8,460
運営費分	0	45,059	△ 45,059

□総務費（均等割2/10、人口割8/10）

区分	H29決算	H28決算	増減額
合計	5,778	74,559	△ 68,781
花巻市	2,826	29,977	△ 27,151
北上市	970	27,828	△ 26,858
遠野市	0	11,318	△ 11,318
西和賀町	1,982	5,436	△ 3,454

□建設費（人口割2/10、処理割8/10）

区分	H29決算	H28決算	増減額
合計	10,129	21,068	△ 10,939
花巻市	4,023	10,420	△ 6,397
北上市	3,872	7,602	△ 3,730
遠野市	1,516	2,521	△ 1,005
西和賀町	718	525	193

□公債費（人口割2/10、処理割8/10）

区分	H29決算	H28決算	増減額
合計	8,307	11,548	△ 3,241
花巻市	476	8,936	△ 8,460
北上市	297	0	297
遠野市	6,239	2,162	4,077
西和賀町	1,295	450	845

□運営費（均等割1.5/10、処理割8.5/10）

区分	H29決算	H28決算	増減額
合計	102,581	153,485	△ 50,904
花巻市	0	45,059	△ 45,059
北上市	0	0	0
遠野市	92,852	92,247	605
西和賀町	9,729	16,179	△ 6,450

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	04	02	03	144440	ごみ収集運搬事業		
総合計画	分野	暮らし					
	政策	2-1	環境の保全				
	施策	4	循環型社会の構築				
目的	ごみ処理のため、家庭系一般廃棄物の収集・運搬を行う						
対象	市内のごみ集積所に排出される家庭系一般廃棄物						
意図	清掃センター及び岩手中部広域行政組合の焼却施設へ適切に運搬する						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○家庭系のごみ収集 ごみ収集運搬事業（可燃物は岩手中部クリーンセンターに搬入し、可燃物以外は清掃センターに搬入）							
市民参画の有無 【 】							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）			単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	ごみの収集量（委託）		t	計画	18,232	18,232	
				実績	17,434	17,343	
②				計画			
				実績			
③				計画			
				実績			
成果指標（上記「意図」に対応）			単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	ごみの排出量			目標	31,731	30,840	
				実績	29,914	29,254	
②				目標			
				実績			
③				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
・ 出前講座等の市民へのごみ減量の啓発活動により、分別の理解及び資源化の取り組みが徐々に浸透し、ごみの排出量が減少している。 ・ 事業系ごみの直接搬入の減少により、許可業者による産廃と一廃の分別の徹底が浸透しつつある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	一般廃棄物の収集、運搬及び処分は廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の責務とされているため。
	☐ 妥当である	
	☐ 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	廃棄物処理法及び容器包装リサイクル法を熟知した業者によるごみ収集により、市民へのごみ出し方の啓発を行うことで、ごみの排出量を減量する余地がある。
	☐ 向上余地がある	
	☐ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・ 適切なごみの排出、ごみの減量化に伴い事業費の多少の削減が可能になることもあるが、ごみ減量に向けて分別収集が増加することになれば、収集業務は全て民間委託となっているので、委託費削減は困難になる。
	☐ 事業費の削減余地がある	
	☐ 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	全市民が対象になっており、公平である。
	☐ 受益機会の見直し余地がある	
	☐ 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・ ごみの適正排出・発生抑制に向けて、家庭系・事業系ともに啓発を強化する。 ・ 一般廃棄物の収集、運搬及び処分は市町村の責務とされている。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	144440	ごみ収集運搬事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		203,000	202,358		△ 642
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	203,000	202,358		△ 642

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
豊かな自然と生活環境を守り暮らしています。			
事業開始の背景・経緯			
昭和29年「清掃法」施行、昭和45年「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において、一般廃棄物の収集、運搬及び処分は市町村の責務とされている。			
事業概要			
○家庭系のごみ収集 ごみ収集運搬事業（可燃物は岩手中部クリーンセンターに搬入し、可燃物以外は清掃センターに搬入）			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 市民生活部 課名 清掃センター 担当係長 高橋秀幸 内線 31-2114

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

塵芥収集事業			
平成25年度より、全地域委託（完全民間委託）			
収集品目 ・ 収集回数	ごみ	可燃ごみ	週2回（月木・火金）
		不燃ごみ	月2回
	資源 ごみ	その他プラスチック	週1回
		ペットボトル	月2回
		ガラスビン （無色・茶・その他）	月2回
		衣類・毛布	第5週の水曜日
		使用済小型 電子機器	月2回
		廃食用油	月2回

5, 8, 11, 1月

事業費内訳
需用費 194 千円
業務委託料 202,164 千円
→委託料積算・・・燃えるごみ、燃えないごみ等項目ごとに積算
必要台数×収集日数×単価（1日当たりの人件費・車両費等）

委託料内訳		(単位：千円)				
区 分		H29		H28		増減
		台数	決算金額	台数	決算金額	
花巻地域	周辺地区	可燃	202,122	4台	202,773	△ 651
		可燃以外		4台		
	市街地区1	可燃以外		3台		
	市街地区3	可燃・可燃以外（水）		2台		
	市街地区2	可燃・可燃以外（水）		1台		
大迫地域	市街地区4	可燃・可燃以外（水）		1台		
	市街地区5	可燃		1台		
	大迫地区1・内川目地区			1台		
石鳥谷地域	大迫地区2・外川目・亀ヶ森地区			2台		
	燃やせるごみ			2台		
東和地域	燃やせるごみ以外			2台		
	燃やせるごみ			1台		
	東和地域2 燃やせるごみ・燃やせるごみ以外			2台		